

五城目町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
18年度	人 11,755	千円 4,808,314	千円 228,154	千円 822,698	% 17.1	% 17.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

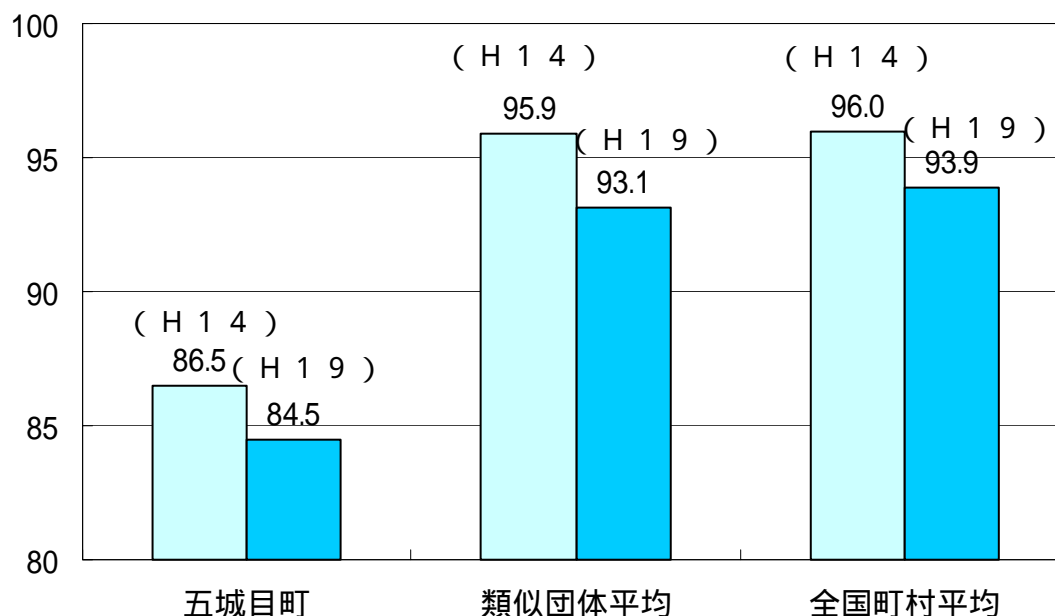
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 143	千円 556,661	千円 68,901	千円 206,639	千円 832,201	千円 5,820	千円 5,857

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

な し

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五城目町	47.4 歳	324,920 円	354,686 円	343,332 円
秋田県	43.3 歳	354,705 円	427,114 円	403,833 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.0 歳	323,755 円	374,175 円	352,547 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(A)	
五城目町	57.9 歳	2 人	XXX,XXX 円	XXX,XXX 円	XXX,XXX 円	-	-	-	-
うち自動車運転手	XX 歳	1 人	XXX,XXX 円	XXX,XXX 円	XXX,XXX 円	自動車運転者	53.2 歳	234,700 円	
	うちボイラー技師	XX 歳	1 人	XXX,XXX 円	XXX,XXX 円	XXX,XXX 円	-	-	-
秋田県	48.0 歳	492 人	333,815 円	378,901 円	406,293 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	-	320,514 円	-	-	-	-
類似団体	49.6 歳	13 人	273,188 円	292,069 円	283,639 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
五城目町	-	-	-
うち自動車運転手	XXX,XXX 円	3,350,900 円	-
うちボイラー技師	XXX,XXX 円	-	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～平成18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉、民間において前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		五城目町	秋 田 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	一般職の場合を上	135,600 円	-
	中学卒	まわらない範囲	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状態（19年4月1日現在）

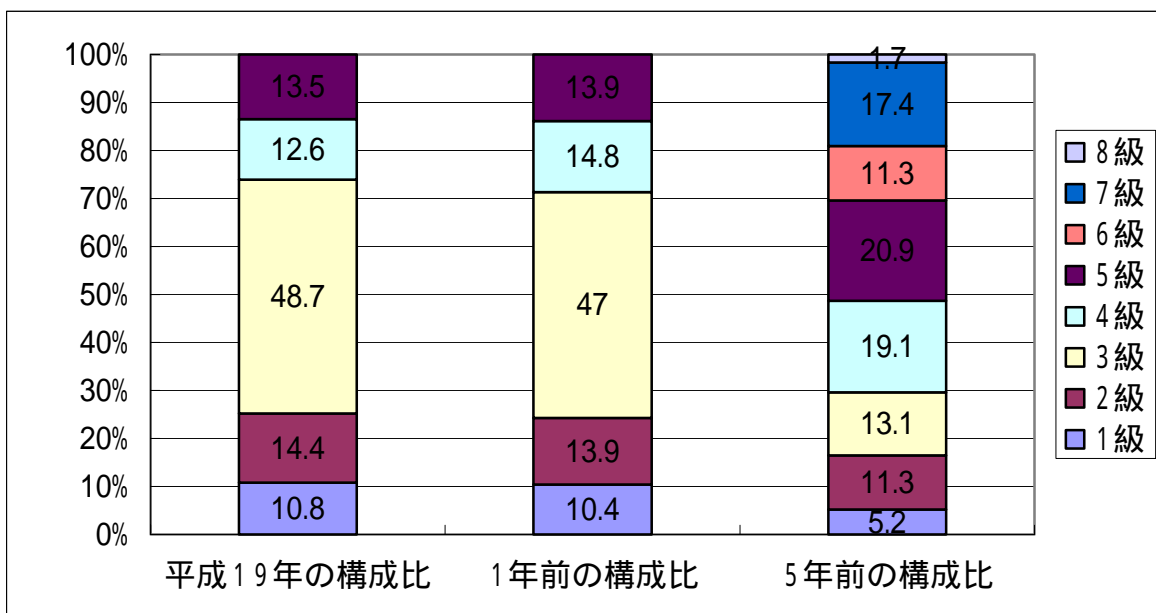
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	226,300円	263,200円	318,500円
	高校卒	203,900円	236,100円	268,000円
技能労務職	高校卒	-	-	-
	中学卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	統括課長	0 人	0.0 %
5 級	課長・室長・主席課長補佐	1 5 人	13.5 %
4 級	課長補佐	1 4 人	12.6 %
3 級	主査・係長	5 4 人	48.7 %
2 級	主任	1 6 人	14.4 %
1 級	主事	1 2 人	10.8 %

- (注) 1 五城目町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成18年度における昇給への勤務成績には、勤務評定を実施し、昇給判定に活用。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

五 城 目 町	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,457 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,848 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.0 月分 (-)月分 (-)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

・一律支給

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

五 城 目 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 -)			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 19,563 千円			(2%～20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	支給なし
--------------	------

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	4,201 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	156 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	16.6 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
清掃し尿処理業務手当	清掃、し尿施設勤務職員	清掃、し尿施設の処理業務	日額200円
夜間の特殊業務手当	消防職員	夜間の通信業務 他	1時間 325円
救急自動車業務手当	消防職員	救急自動車業務	1勤務 200円
社会福祉業務手当	老人ホーム勤務職員	介護職員・その他	介護職員日額 400円 その他 日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	20,306 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	127 千円
支給実績(17年度決算)	20,731 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	143 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 6,000円 特定期間の加算 5,000円	同		24,025 千円	231,013 円
住居手当	12,000円～27,000円	同		4,056 千円	202,808 円
通勤手当	片道の使用距離により 2,000円～24,500円	同		5,843 千円	56,180 円
管理職手当	課長職 支給率 3%	異	支給率	2,768 千円	162,796 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	(555,000 円)	896,000 円 /	480,000 円
	収 入 役	(円)	690,000 円 /	467,200 円
	(円)	600,400 円 /	511,200 円	
報 酬	議 長	280,000 円	408,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	(245,000 円)	340,000 円 / 176,000 円	
	議 員	(235,000 円)	320,000 円 / 155,000 円	
	(円)			
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 町 長 収 入 役	(18年度支給割合) 3.0 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.0 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 町 長 収 入 役	(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
		72万円 × 在職月数 × 0.47	1,624万円	任期毎
		55.5万円 × 在職月数 × 0.28	746万円	任期毎
	52万円 × 在職月数 × 0.24	599万円	任期毎	
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

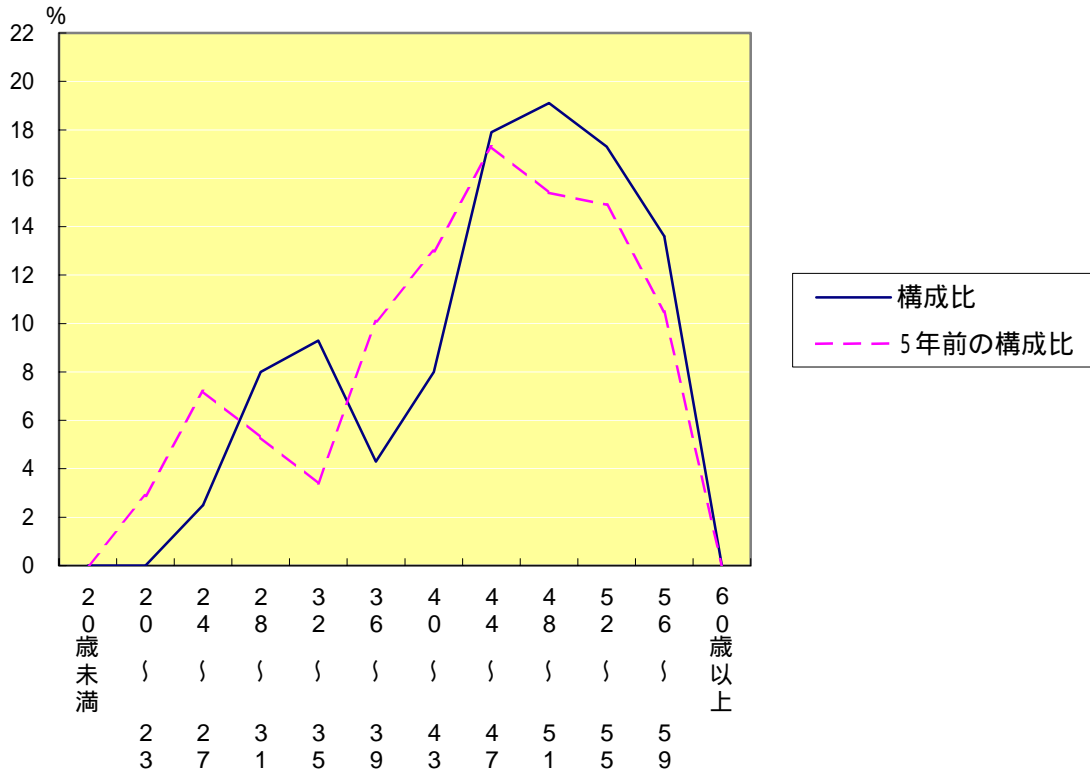
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成18年	平成19年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総務企画	32	33	1	市町村課派遣による 増1
		税務	9	9		
		民生	16	14	-2	民生一般事務の見直しによる 増1
	衛生農林	衛生	10	10		保育所・社会福祉施設業務の見直しによる 減3
農林		11	12	1	基幹産業(農業)の充実による 増1	
商工土木	商工	6	6			
	土木	8	7	-1	機構改革による 減1	
	計	94	93	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.12人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 82.93人)	
	教育部門	29	25	-4	地区公民館の指定管理者制度への移行による 減6 国体事務局設置による 増2 (準備職員3名含まない。)	
	消防部門	26	26			
	小計	149	144	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 122.50人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 106.59人)	
公営企業等部門	水道	8	6		機構改革による 減2	
	下水道	3	3			
	その他	9	10			
	小計	20	19			
合計		169 [192]	163 [192]		<参考> 人口1万人当たり職員数 138.66人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人 4	人 13	人 15	人 7	人 13	人 29	人 31	人 28	人 22	人	人 162

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 185	人 147	人 38	% 20.5

(参考) 五城目町自立計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	124人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	19年	年 年目	17年～22年	(参考)
		計画始期	2年目			
一般行政	職員数	106	93		-	85
	増減		-13		-21(57.1%)	
教 育	職員数	34	25		-	19
	増減		-9		-15(33.3%)	
消 防	職員数	25	26		-	26
	増減		1		0(100%)	
公営企業 等 会 計	職員数	20	19		-	17
	増減		1		-3(0%)	
計	職員数	185	163		-	147
	増減		-22		-38(42.1%)	

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 178,401	千円 15,203	千円 23,074	% 12.9	% 13.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 4	千円 15,245	千円 1,988	千円 5,841	千円 23,074	千円 5,769	千円 6,895

（注）1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

な し

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
五 城 目 町	46.5 歳	334,625 円	480,708 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

五 城 目 町	五城目町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（18年度） 1,460 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,457 千円
（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.10 月分 (-)月分 (-)月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.10 月分 (-)月分 (-)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

五 城 目 町	五城目町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 - ） 1人当たり平均支給額 実績なし	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 - ） 1人当たり平均支給額 19,563 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（19年4月1日現在）

支 給 実 績（18年度決算）	支給なし
-----------------	------

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	該当なし
--------------	------

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績（18年度決算）	559 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	139 千円
支 給 実 績（17年度決算）	419 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	140 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		817 千円	272,333 円
住居手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		122 千円	30,500 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		146 千円	145,404 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
4 人	4 人	0 人	0 %

(参考) 五城目町自立計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	4人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照